

平成7年(1995年)産業連関表 1995 Input-Output Tables

—— 総合解説編 —— Explanatory Report

共同編集

総務庁・経済企画庁・大蔵省・文部省
厚生省・農林水産省・通商産業省
運輸省・郵政省・労働省・建設省

平成11年5月

May 1999

総 務 庁

Management and Coordination Agency
Government of Japan

序

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されています。

平成7年（1995年）産業連関表は、その9回目に当たるものであり、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁が、3年余の歳月をかけて作成に取り組んできました。この度、その取りまとめを完了したので、その計数及び計数の推計方法を公表します。

我が国の産業連関表は、世界的にも定評のある高い精度をもったものであり、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、国民経済計算体系の中で最も重要な位置を占める統計として、経済計画の策定や経済の分析、予測さらには企業経営の分析など、広い分野にわたりさまざまな形で利用されています。

本書を刊行するに当たり、この平成7年（1995年）産業連関表の作成に種々御協力を賜った各位に対し謝意を表するとともに、共同事業に参画された関係省庁の方々に敬意を表する次第です。

平成11年5月

産業連関部局長会議を代表して

総務庁統計局統計基準部長

堀江正弘

は し が き

平成7年(1995年)産業連関表は、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁の共同事業として作成されたものである。

報告書は、計数編(1)、計数編(2)及び総合解説編の3分冊からなっている。

計数編(1)には、519×403部門の基本分類による取引基本表(産出表及び投入表)及び取引基本表の基礎となった部門別品目別国内生産額表が掲載されている。

計数編(2)には、統合分類(186部門及び93部門)による取引基本表及びそれらに対応した投入係数表等の各種係数表並びに各種の付帯表等が掲載されている。

また、総合解説編には、平成7年(1995年)産業連関表の作成機関と作成経過、産業連関表の概要、産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法、付帯表の種類と内容、部門別の概念・定義・範囲及び推計方法等が紹介されており、平成7年(1995年)産業連関表の全体的な姿を容易に理解できるように配慮されている。

なお、本報告書とは別に、平成7年(1995年)産業連関表を収録した磁気媒体が、(財)全国統計協会連合会及び(財)通商産業調査会から提供されているので、併せて御利用願えれば幸いである。

平成7年(1995年)産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

報告書の名称	主 な 掲 載 内 容
計数編(1)	<p>第1部 取引基本表(基本分類519×403部門)</p> <p>1 産出表</p> <p>2 投入表</p> <p>第2部 部門別品目別国内生産額表 [付表] 基本分類部門表</p>
計数編(2)	<p>第1部 取引基本表及び各種係数表</p> <p>第1部 186部門表(統合小分類表)</p> <p>1 産出表</p> <p>2 投入表</p> <p>3 投入係数表</p> <p>4 逆行列係数表</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数 ・生産誘発依存度</p> <p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額 ・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数 ・輸入誘発依存度</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数</p> <p>第2部 93部門表(統集中分類表)</p> <p>1 生産者価格評価表</p> <p>2 購入者価格評価表</p> <p>3 投入係数表</p> <p>4 逆行列係数表</p> <p>5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数 ・生産誘発依存度</p> <p>6 最終需要項目別粗付加価値誘発額 ・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度</p> <p>7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数 ・輸入誘発依存度</p> <p>8 輸入係数・輸入品投入係数・総合輸入係数及び総合粗付加価値係数</p> <p>第2部 各種の付帯表</p> <p>1 商業マージン表</p> <p>2 国内貨物運賃表</p> <p>3 輸入表</p> <p>4 屑・副産物発生及び投入表</p> <p>5 物 量 表</p> <p>6 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)</p> <p>7 雇用マトリックス (生産活動部門別職業別雇用者数表)</p> <p>8 固定資本マトリックス</p> <p>9 産業別商品産出構成表(V表)</p> <p>10 自家輸送マトリックス</p> <p>[付表] 各種のコード表</p> <p>1 部門分類コード表</p> <p>2 コード対応表</p> <p>(1) 産業連関表—貿易統計コード対応表</p> <p>(2) 産業連関表—工業統計(品目)コード対応表</p> <p>(3) 産業連関表—工業統計(産業)コード対応表</p>
総合解説編	<p>はじめに 平成7年(1995年)産業連関表からみた日本経済</p> <p>第1部 平成7年(1995年)産業連関表の作成概要</p> <p>第1章 作成機関と作成経過</p> <p>第1節 作成機関</p> <p>第2節 作成事業の概要</p> <p>第3節 作成経過</p> <p>第2章 産業連関表の概要</p> <p>第1節 取引基本表の基礎的理論</p> <p>第2節 平成7年(1995年)産業連関表の特徴</p> <p>第3章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法</p> <p>第1節 投入係数</p> <p>第2節 逆行列係数</p> <p>第3節 最終需要と国内生産額との関係</p> <p>第4節 最終需要と粗付加価値との関係</p> <p>第5節 最終需要と輸入との関係</p> <p>第6節 労働力の産業連関分析係数</p> <p>第7節 部門統合の問題</p> <p>第4章 付帯表の種類とその内容</p> <p>1 商業マージン表及び国内貨物運賃表</p> <p>2 輸 入 表</p> <p>3 屑・副産物の発生及び投入表</p> <p>4 物 量 表</p> <p>5 雇 用 表(生産活動部門別従業者内訳表)</p> <p>6 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)</p> <p>7 固定資本マトリックス</p> <p>8 産業別商品産出構成表(V表)</p> <p>9 自家輸送マトリックス</p> <p>第2部 平成7年(1995年)産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲</p> <p>第5章 部門分類表</p> <p>第6章 部門別概念・定義・範囲</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p> <p>別 表 平成7年(1995年)産業連関表における中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱い</p> <p>第3部 部門別の推計方法</p> <p>第7章 部門別の推計方法</p> <p>第1節 内生部門</p> <p>第2節 最終需要部門</p> <p>第3節 粗付加価値部門</p> <p>第4部 産業連関表の利用</p> <p>第8章 平成7年(1995年)産業連関表からみた日本経済の構造</p> <p>第9章 産業連関分析の手法</p> <p>第1節 経済構造の将来予測</p> <p>第2節 価格分析</p> <p>第3節 変動要因分析</p> <p>第4節 産業連関分析の事例</p> <p>第10章 平成7年(1995年)産業連関表</p> <p>[資料1] 32部門表(統合大分類表)</p> <p>1 平成7年産業連関表</p> <p>2 平成2年産業連関表</p> <p>3 昭和60年産業連関表</p> <p>[資料2] 13部門表(ひな型)</p> <p>1 平成7年産業連関表</p> <p>2 平成2年産業連関表</p> <p>3 昭和60年産業連関表</p> <p>[参考]</p> <p>1 産業連関表の構造と見方</p> <p>2 国民経済計算体系における産業連関表</p> <p>3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況</p> <p>4 従米の表との相違点</p> <p>5 平成7年(1995年)産業連関表作成機関等名簿</p>
産業連関表を収録した磁気媒体	<p>第1巻 取引基本表(基本分類)</p> <p>第2巻 統合分類表(186部門, 93部門, 32部門)</p> <p>第3巻 逆行列係数表(186部門, 93部門, 32部門)</p> <p>第4巻 付帯表 (物量表, 雇用表, 雇用マトリックス, 固定資本マトリックス, 産業別商品産出構成表(V表), 自家輸送マトリックス)(注)</p>

(注) 商業マージン表, 国内貨物運賃表, 輸入表, 屑・副産物発生及び投入表に係るデータは, 第1巻及び第2巻に収録されている。

問い合わせ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば総務庁へ、また、個別の推計方法等については下記の各担当省庁へ問い合わせ願います。

記

総務庁〔統計局統計基準部統計審査官室

・TEL (03) 3202-1111内線3583~3587, (03) 5273-1148 (直)〕

- ① 立案、連絡、調整及び公表の総括
- ② 電子計算機による製表及び分析計算
- ③ 輸出入部門

経済企画庁〔経済研究所国民経済計算部国民生産課・TEL (03) 3581-9097 (直)〕

- ① 対個人サービス部門 (他省庁が担当する部門を除く。)
- ② 最終需要部門 (輸出入部門を除く。)
- ③ 粗付加価値部門 (雇用者所得部門を除く。)

大蔵省〔大臣官房調査企画課・財政金融研究所調査統計部

・TEL (03) 3581-4111内線5184, 5325〕

- 塩、酒、たばこ、金融、保険及び法務・財務・会計サービス部門

文部省〔大臣官房調査統計企画課・TEL (03) 3581-4211内線2261〕

- 教育及び研究部門

厚生省〔大臣官房統計情報部管理企画課・TEL (03) 3503-1711内線4121〕

- 医薬品、水道・廃棄物処理 (他省庁が担当する部門を除く。), 医療・保健、
社会保障及び環境衛生関係サービス部門

農林水産省〔大臣官房調査課・TEL (03) 3502-8111内線2427, 2428〕

- 農林水産業及び食品工業部門 (酒及びたばこ部門を除く。)

通商産業省〔大臣官房調査統計部統計解析課・TEL (03) 3501-1644 (直)〕

- ① 鉱工業 (他省庁が担当する部門を除く。), 電力・ガス、商業及び対事業所サービス部門 (他省庁が担当する部門を除く。)
- ② 事務用品部門

運輸省〔運輸政策局情報管理部調査課解析室

・TEL (03) 3580-3111内線5864, 5866〕

- 運輸及び輸送機械 (自動車等を除く。) 部門

郵政省〔大臣官房財務部企画課・TEL (03) 3504-4739 (直)〕

- 通信及び放送部門

労働省〔大臣官房政策調査部労働経済課・TEL (03) 3593-1211内線5227〕

- ① 労働者派遣サービス部門
- ② 雇用者所得部門

建設省〔建設経済局調査情報課・TEL (03) 3580-4311内線2694〕

- 建設、不動産及び土木建築サービス部門

(注) 各省庁の作業分担は大枠を示したものである。

平成7年(1995年)産業連関表——総合解説編——
—— 目 次 ——

序

はしがき

はじめに 平成7年(1995年)産業からみた日本経済

第1部 平成7年(1995年)産業連関表の作成概要	9
第1章 作成機関と作成経過	11
第1節 作成機関	11
1 共同事業体制	11
2 事業組織及び作業分担	11
3 事業予算	12
第2節 作成事業の概要	12
1 作成手順の概略	12
2 作成事業の概要	13
第3節 作成経過	15
1 基本方針の決定	15
2 作成基本要綱の決定	15
3 基礎資料の収集・整備	15
4 計数の推計・調整	19
5 各種係数表の作成	21
6 各種付帯表の作成	21
7 結果の公表・報告書の作成	21
8 接統産業連関表の作成	22
第2章 産業連関表の概要	23
第1節 取引基本表の基礎的理論	23
1 産表連関表に記録される対象期間と地域的範囲	23
(1) 対象期間	23
(2) 地域的範囲	23
2 部門分類	23
(1) 部門分類の概念	23
(2) 部門分類の原則	23
(3) 部門分類の基準	24
(4) 生産活動主体分類	24

(5) 分類の種類及び分類コード	26
(6) 外生部門の分類	27
3 取引活動の記録の時点	29
4 金額による評価	30
5 取引基本表の基本的構造	30
(1) 部門分類と表の基本フレーム	30
(2) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	30
(3) 輸入の扱いと表形式	34
(4) 消費税（付加価値税）の扱いと表形式	35
6 国内生産額	36
(1) コントロール・トータル（C T）	36
(2) 国内概念	36
(3) 非営利活動による財・サービス	36
(4) 国内生産額の重複計算	37
(5) 自家消費の扱い	37
(6) 委託生産の扱い	37
(7) 国内生産の価格評価	37
7 中間需要と国内最終需要の取引の計上方法	38
(1) 中間需要と国内最終需要の取引の計上方法	38
(2) 資本財の取引	38
(3) 在庫	38
8 輸出及び輸入の計上方法と価格評価	39
(1) 普通貿易の輸出品	39
(2) 普通貿易の輸入品	39
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	39
9 特殊な扱いをする部門	39
(1) 商業及び運輸部門の活動の推計方法	39
(2) コスト商業とコスト運賃	39
(3) 屑・副産物	41
(4) 帰属計算部門	43
(5) 仮設部門	44
(6) 使用者主義と所有者主義	45
(7) 政府及び対家計民間非営利団体の活動	46
(8) 分類不明	47
第2節 平成7年（1995年）産業連関表の特徴	47
1 平成7年（1995年）産業連関表の基本フレーム	47
2 平成7年（1995年）産業連関表の特徴	49
(1) 部門分類の変更等	49
(2) 平成7年表での消費税等の表章形式等	49
(3) 利用上の留意点	51

第3章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法	52
第1節 投入係数	52
1 投入係数の計算方法	52
2 投入係数の意味	53
(1) 投入係数による生産波及の測定	53
(2) 生産波及の数学的計算	53
3 投入係数の安定性	53
(1) 生産技術水準の不変性	53
(2) 生産規模に関する一定性	54
(3) 投入係数の変動要因	54
第2節 逆行列係数	54
1 逆行列係数の意味と計算方法	54
2 逆行列係数の類型(輸入の扱い)	55
(1) $(I - A)^{-1}$ 型	56
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	56
(3) $(I - A^*)^{-1}$ 型	56
3 影響力係数と感応度係数	57
(1) 影響力係数	57
(2) 感応度係数	57
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	60
第3節 最終需要と国内生産額との関係	60
1 最終需要項目別生産誘発額	60
2 最終需要項目別生産誘発係数	61
3 最終需要項目別生産誘発依存度	61
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	62
第5節 最終需要と輸入との関係	62
1 最終需要項目別輸入誘発額, 同誘発係数及び同誘発依存度	62
2 総合輸入係数	63
第6節 労働力の産業連関分析係数	63
1 労働誘発係数	63
2 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	64
3 職業誘発係数	65
4 最終需要項目別労働誘発係数及び同職業誘発係数	65
第7節 部門統合の問題	65
1 はじめに	65
2 部門統合の理論的側面	66

3	部門統合の実例	68
4	まとめ	68
第4章 付帯表の種類とその内容		70
1	商業マージン表及び国内貨物運賃表	70
2	輸入表	73
3	屑・副産物発生及び投入表	74
4	物量表	75
5	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	76
6	雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	77
7	固定資本マトリックス	78
8	産業別商品産出構成表（V表）	79
9	自家輸送マトリックス	81
第2部 平成7年（1995年）産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲		83
第5章 部門分類表		85
1	基本分類と統合分類	85
2	特殊分類	96
3	13部門分類と統合大分類の対応	96
第6章 部門別概念・定義・範囲		97
第1節 内生部門		97
1	農林水産業	97
2	鉱業	103
3	食料品	105
4	繊維製品, パルプ・紙・木製品, 印刷・出版	112
5	化学製品, 石油・石炭製品	119
6	プラスチック・ゴム製品, 皮革製品, 窯業・土石製品	126
7	鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品	130
8	一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械, その他製造工業	136
9	建設	153
10	電力・ガス・水道	157
11	商業, 金融・保険, 不動産	159
12	運輸	162
13	通信・放送	167
14	公務	168
15	教育・研究	169
16	医療・保健	172
17	サービス業, 事務用品	174

第2節 最終需要部門	182
第3節 粗付加価値部門	187
〔別表〕 平成7年(1995年)産業連関表における中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱い	191
〔資料1〕 平成2年(1990年)－平成7年(1995年)産業連関表部門分類対照表	220
〔資料2〕 平成7年(1995年)産業連関表基本分類－日本標準産業分類細分類対比表	236
〔資料3〕 平成7年(1995年)産業連関表統合小分類－国際標準産業分類細分類対比表	255
第3部 部門別の推計方法	261
第7章 部門別の推計方法	263
第1節 内生部門	264
1 農林水産省担当部門	264
2 大蔵省担当部門	281
3 通商産業省担当部門	284
4 建設省担当部門	292
5 運輸省担当部門	299
6 郵政省担当部門	320
7 文部省担当部門	323
8 厚生省担当部門	329
9 経済企画庁担当部門	336
10 総務庁担当部門	345
11 労働省担当部門	349
第2節 最終需要部門	349
1 経済企画庁担当部門	349
2 総務庁担当部門	355
第3節 粗付加価値部門	360
1 労働省担当部門	360
2 経済企画庁担当部門	362
第4部 産業連関表の利用	365
第8章 平成7年(1995年)産業連関表からみた日本経済の構造	367
1 総供給の構成と伸び	367
2 国内生産額の推移(年平均伸び率)	368
3 国内生産額の産業別構成	369
4 国内生産額の産業別の伸び	370
5 中間投入と粗付加価値	371

6	産業別中間投入率	372
7	中間投入の構成	372
8	粗付加価値の構成と伸び	373
9	輸入の産業（商品）別構成	374
10	産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	375
11	総需要の構成と伸び	376
12	最終需要の構成と伸び	377
13	輸出の産業（商品）別構成と伸び	378
14	産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	379
15	生産波及の大きさ	379
16	最終需要と生産誘発額	380
17	最終需要と粗付加価値誘発額	381
18	最終需要と輸入誘発額	382
第9章	産業連関分析の方法	383
第1節	経済構造の将来予測	383
1	最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測	383
2	生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測	384
第2節	価格分析	385
1	円価値単位	385
2	モデル式	385
3	留意すべき点	386
第3節	変動要因分析	386
1	基本的な変動要因分析モデル	386
2	最終需要額の要因分解	386
第4節	産業連関分析の事例	387
1	産業連関分析の類型	387
2	主な産業連関分析事例（昭和60年表まで）	388
3	最近の産業連関分析事例（平成2年表以降）	389
第10章	平成7年（1995年）産業連関表	393
〔資料1〕	32部門表（統合大分類表）	393
1	平成7年産業連関表	394
2	平成2年産業連関表	414
3	昭和60年産業連関表	430
〔資料2〕	13部門表（ひな型）	445

1	平成7年産業連関表	446
2	平成2年産業連関表	454
3	昭和60年産業連関表	462

〔参 考〕

1	産業連関表の構造と見方	473
(1)	産業連関表の構造	473
(2)	産業連関表の見方	475
(3)	産業連関表の特徴	477
(4)	産業連関表の利用	478
2	国民経済計算体系における産業連関表	481
(1)	国民経済計算体系	483
(2)	産業連関表の位置付け	483
(3)	国民経済計算体系における産業連関表の独自の取扱い	484
(4)	93SNAへの対応	485
3	産業連関表の沿革と我が国における作成状況	489
(1)	産業連関表の沿革	491
(2)	我が国における産業連関表の作成状況	491
4	従来の表との相違点	495
(1)	経年別主要相違点	497
(2)	平成2年表との相違点	497
5	平成7年（1995年）産業連関表作成機関等名簿	511
(1)	産業連関部局長会議	513
(2)	産業連関主管課長会議	513
(3)	産業連関幹事会及び作業担当者	514
	各省庁の産業連関表作成担当組織図	522